

広島市報号外第2号

財 政 事 情

平成21年度(2009年度)下半期

広 島 市

公 告

平成 22 年 5 月 31 日

平成 22 年度(2010 年度)の予算の状況と、平成 21 年度(2009 年度)下半期の財政の状況を次のように公表します。

広島市長 秋葉 忠利

目 次

I 平成 22 年度(2010 年度)の予算の状況

- 1 予算の内訳
 - (1) 予算規模
 - (2) 予算規模の推移(一般会計)の比較
 - (3) 一般会計<歳入>
 - ① 歳入の内訳
 - ② 市税の内訳
 - (4) 一般会計<歳出>
 - ① 歳出〔目的別〕の内訳
 - ② 歳出〔性質別〕の内訳
- 2 市民一人当たりの金額
- 3 施策体系別予算の概要
- 4 企業会計の予算

II 平成 21 年度(2009 年度)の財政状況

- 1 予算の執行状況
 - (1) 一般会計
 - (2) 特別会計
- 2 市有財産の状況
- 3 市債及び一時借入金の状況
 - (1) 市債
 - (2) 市債現在高の推移
 - (3) 一時借入金

I 平成22年度（2010年度）の予算の状況

本市の財政は、歳入面では、一昨年秋以降の急激な景気後退の影響により、本年度の市税の減収は100億円を上回る見込みであり、本市の一般財源収入は引き続き厳しい状況にあります。

加えて、市債については、昨年度末の実質残高の見込みが、一般会計で7,300億円を超えており、平成15年度（2003年度）以降減少しているものの、依然として高い水準にあります。

一方、歳出面においては、経済情勢の悪化に伴う生活保護世帯の増加や高齢化の進行などによる社会保障費の増加が見込まれています。

こうした厳しい状況ではありますが、平成22年度（2010年度）予算には、新しい「広島市基本構想」及び「第5次広島市基本計画」に基づく都市づくりを進めるための最初の当初予算として、先駆的精神を持ち、パートナーシップの構築とパラダイムの転換を軸に、市民生活の安寧や活力ある地域経済の創出、文化的で活気ある美しい都市の創造など、「世界のモデル都市」を目指した諸施策の着実な展開を図るための事業を積極的に計上しました。平成22年度（2010年度）の重点施策は、以下のとおりです。

＜重点施策＞

(1) 「万人の夢」の実現 2億1,696万円

平和市長会議を中心に、2020年までの核兵器廃絶に向けた2020ビジョンキャンペーンの一層の展開を図ります。まず、本年5月に開催されたNPT再検討会議の結果を踏まえ、その後の具体的な方策を議論するための国際会議を広島で開催します。さらに、国内外における原爆展の開催などを通じて、核兵器廃絶に向けた国際世論の喚起に取り組むとともに、平和記念資料館の再整備の基本設計に着手するなど、次世代への被爆体験の継承・伝承に努めます。このほか、核兵器廃絶実現の年である2020年に「平和の祭典」であるオリンピックを開催することの意義を踏まえ、本市を中心とした招致・開催の実現可能性について、引き続き検討します。

(2) 「都市基盤」のさらなる整備 170億1,125万円

市民が愛着と誇りを持ち、住んでよく訪ねてよい都市、国内外の人々にとって魅力あふれる都市を創造するため、広島駅周辺地区の整備を推進するとともに、白島新駅の設置や旧広島市民球場の跡地活用の具体化などを進めます。また、公共施設の耐震化を進めるなど、災害に強いまちづくりに取り組みます。

(3) 地球・地域環境の改善 28億 326万円

年々進行する地球温暖化を食い止めるためには、社会経済システムや市民のライフスタイルを抜本的に変革していく必要があります。「広島市地球温暖化対策等の推進に関する条例」の施行に合わせて、市民や事業者の自発的な取組を促進するための施策や、本市としての率先行動施策をこれまで以上に積極的に推進します。さらに、ゼロエミッションシティ広島を目指した、ごみの減量・リサイクルや、環境負荷の少ない交通体系の構築を目指した取組など、幅広い分野にわたり施策を展開します。

(4) 市場経済の劇的変化・世界化への対応 313億1,958万円

一昨年秋以降の急激な景気後退の影響により、依然として厳しい経済・雇用情勢が続いています。これに対応するため、経済、雇用、生活全般に係る施策を総合的に推進します。また、ICTの活用や新製品・新技術の開発支援により、広島からの新たなビジネス展開や起業を促進し、広島経済の活性化と雇用の安定・拡大を図るとともに、引き続き、広島の魅力を活かした観光の振興に取り組めます。さらに、広島製産品を私たち自身が使う地産地消を推進することにより、広島に新しい活力を生み出していきます。

(5) 「人が優しい」街づくり 595億8,353万円

次代を担う人材を育成するため、少人数教育の推進や「ひろしま型カリキュラム」の全面実施など、教育の充実に取り組めます。また、安心して子どもを生み育てることができるよう、社会全体で子どもを育てるという意識の醸成を図るとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減や多様な保育サービスの充実などに取り組めます。高齢者施策については、高齢期を地域で健康に暮らせる環境づくりなどを推進します。障害者施策については、ICTの利活用により、障害者が様々な分野のリーダーとなる社会の形成を念頭に、情報・コミュニケーション支援の充実に図ります。さらに、犯罪の起こりにくい安全・安心なまちづくりや地域コミュニティの振興に取り組むとともに、男女共同参画社会の形成、消費者施策の推進、市民の文化・スポーツ活動の振興に取り組めます。

1 予算の内訳

(1) 予算規模

全会計	1兆1,473億 2,861万6千円	(対前年度当初予算	0.9%)
一般会計	5,916億 3,734万6千円	(対前年度当初予算	7.3%)

会 計 名	平成 22 年度 (2010 年度) 当初予算額	平成 21 年度 (2009 年度) 当初予算額	差 引 増 減	増 減 率
一 般 会 計	兆 億 万 千円 591637346	兆 億 万 千円 551551228	億 万 千円 40086118	% 7.3
特 別 会 計	362645900	394421996	△31776096	△8.1
住 宅 資 金 貸 付	26238	81133	△54895	△67.7
母子寡婦福祉資金貸付	628242	528814	99428	18.8
物 品 調 達	63298	65345	△2047	△3.1
公 債 管 理	125858768	155439039	△29580271	△19.0
広 島 市 民 球 場	812132	1687842	△875710	△51.9
用 地 先 行 取 得	3841615	12692808	△8851193	△69.7
西 風 新 都	836593	765175	71418	9.3
老 人 保 健	100509	785275	△684766	△87.2
後 期 高 齢 者 医 療	10627440	9461154	1166286	12.3
介 護 保 険	67551655	65281798	2269857	3.5
国 民 健 康 保 険	121904448	116706094	5198354	4.5
競 輪	16718124	17840792	△1122668	△6.3
中 央 卸 売 市 場	3766916	4333307	△566391	△13.1
国民宿舎湯来ロッジ等	76033	858338	△782305	△91.1
駐 車 場	633200	1292481	△659281	△51.0
有 料 道 路	94487	337115	△242628	△72.0
開 発	8898876	6029253	2869623	47.6
簡 易 水 道 等	203860	233717	△29857	△12.8
元 宇 品 町 財 産 区	390	390		0.0
三 入 財 産 区	2594	1701	893	52.5
砂 谷 財 産 区	482	425	57	13.4
企 業 会 計	193045370	191005773	2039597	1.1
水 道	40612037	39329757	1282280	3.3
下 水 道	98676226	98832220	△155994	△0.2
病 院	53757107	52843796	913311	1.7
合 計	1147328616	1136978997	10349619	0.9

- ・ 一般会計の当初予算規模は、対前年度当初予算と比べると 7.3%の伸びで、実質的な当初予算は 6 年連続のプラス予算となりました。
 (H21 年度(2009 年度)0.2%、H20 年度(2008 年度)0.9%、H19 年度(2007 年度)1.3%、H18 年度(2006 年度)0.9%、H17 年度(2005 年度)0.2%)
 ※ 平成 18 年度(2006 年度)の数字は平成 17 年度(2005 年度)の当初補正後の予算額と比較した伸び率
 ※ 平成 19 年度(2007 年度)の数字は平成 19 年度(2007 年度)の 6 月補正後の通年予算額と平成 18 年度(2006 年度)の当初予算を額比較した伸び率
 ※ 平成 20 年度(2008 年度)の数字は平成 19 年度(2007 年度)の 6 月補正後の通年予算額と比較した伸び率
- ・ 特別会計については、公債管理特別会計の減などにより、対前年度当初予算と比べると△8.1%となりました。
- ・ 企業会計については、水道事業会計の増などにより、対前年度当初予算と比べると 1.1%の伸びとなりました。
- ・ 全会計の予算規模は、対前年度当初予算と比べると 0.9%の伸びで、3 年ぶりのプラス予算となりました。
 (H21 年度(2009 年度)△2.0%、H20 年度(2008 年度)△1.7%、H19 年度(2007 年度)2.0%、H18 年度(2006 年度)0.8%、H17 年度(2005 年度)2.0%)
 ※ 平成 18 年度(2006 年度)の数字は平成 17 年度(2005 年度)の当初補正後の予算額と比較した伸び率
 ※ 平成 19 年度(2007 年度)の数字は平成 19 年度(2007 年度)の 6 月補正後の通年予算額と平成 18 年度(2006 年度)の当初予算額を比較した伸び率
 ※ 平成 20 年度(2008 年度)の数字は平成 19 年度(2007 年度)の 6 月補正後の通年予算額と比較した伸び率

●参考メモ●

平成 22 年度(2010 年度)末の一般会計市債残高見込み 9,964 億 2,188 万 3 千円
 (一般会計当初予算額の約 1.7 倍)

平成 22 年度(2010 年度)末の基金残高見込み

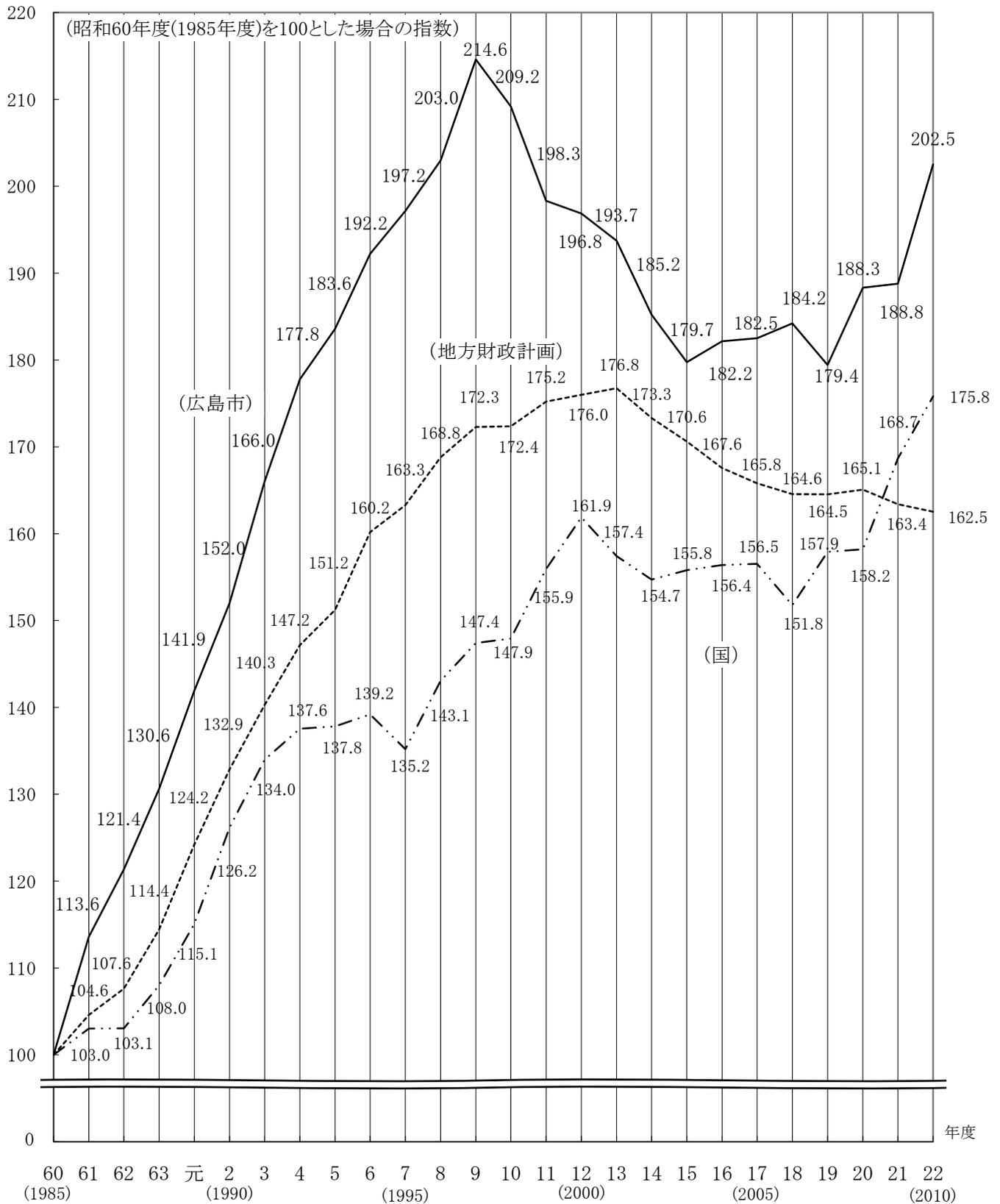
財政調整基金	50 億	468 万 6 千円	(うち 22 年度(2010 年度) 予算積立額 2,800 万円)
都市整備事業基金		97 万 5 千円	(うち 22 年度(2010 年度) 予算積立額 3 千円)
合計	50 億	566 万 1 千円	(うち 22 年度(2010 年度) 予算積立額 2,800 万 3 千円)

※ ピーク時(平成 2 年度(1990 年度))は 530 億 6,567 万 1 千円

用語解説

- ・ 一般会計…………… 地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する会計
- ・ 特別会計…………… 地方公共団体が特定の事業を行う場合や、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合で一般会計と区分して経理する必要がある場合、条例等により設置することができる会計
- ・ 企業会計…………… 独立採算を原則とした企業的な特別会計で、地方公営企業法の適用を受ける会計
- ・ 市債(地方債) …… 建設事業等の財源を調達するため借り入れる資金で、償還が 2 年度以上にわたるもの

(2) 予算規模の推移（一般会計）の比較



※ 地方財政計画 … 国において作成される「翌年度の地方団体の歳入・歳出の総額の見込み」に関する調書